

「働く世代の生涯学習と、地域活動への橋渡し」
を実現していくための方策について

提言

令和7年10月

第12期さいたま市社会教育委員会議

はじめに

さいたま市では、本市の生涯学習のあるべき姿を示すため、令和3年3月に「さいたま市生涯学習ビジョン」を策定した。本ビジョンは「人づくり」、「つながりづくり」、「まちづくり」という3つの方向性を掲げ、「生涯の学びを通じて 自分とまちが輝く未来」の実現を目指すものである。

それを受けて第11期さいたま市社会教育委員会議は令和5年11月に「『さいたま市生涯学習ビジョン』を実現していくための方策について」と題する提言書をまとめた。そこでは、①学びの可視化・見える化、②学びのネットワーク化や活動の連携・協働、③学びの多様性への配慮、④学びの成果を発揮・活躍する場の提供という4つの視点から、「人づくりからつながりづくり、まちづくりへ、発展・展開・循環するための方策」と「市民が『生涯学習ビジョン』を理解するための方策」を提言した。

このような経緯をふまえ、第12期さいたま市社会教育委員会議においては「働く世代の生涯学習と、地域活動への橋渡し」をテーマに議論を重ねてきた。さいたま市生涯学習ビジョンが志向する「まちづくり」への生涯学習においては、働く世代の積極的な参加が不可欠だが、現状では必ずしも十分に進んでいないことは、第11期社会教育委員会議においても課題とされてきた。

一方、第12期中央教育審議会生涯学習分科会においては「全世代の一人ひとりが主体的に学び続ける生涯学習とそれを支える社会教育の未来への展開」が議論される中で、「すべての人のウェルビーイング」を目標に据え、「社会人のリカレント教育」や「地域コミュニティを支える社会教育人材」が重要な論点とされた。働く世代の生涯学習と地域活動への参加は、本市のみならず全国的な課題といえる。

提言の作成にあたっては、さいたま市内において働く世代が活躍する、または活躍する場をつくる市民団体の実践についてヒアリングし、ワークショップ形式で議論した。それぞれに独創的で意義深い実践事例に学びながら、「働く世代が生涯学習を身近に感じるきっかけづくり」と「働く世代が地域活動につながる仕組みづくり」観点から議論を重ね、その成果をここに提言として取りまとめた。

本提言が、将来にわたって本市の生涯学習振興の推進力として活用されることを期待する。

令和7年10月

第12期さいたま市社会教育委員会議

目次

はじめに

I	「働く世代の生涯学習と、地域活動への橋渡し」を実現していくための方策について ……	P. 1
II	ワークショップの記録……………	P. 12
1	「地域活動団体」について……………	P. 12
2	「チャレンジスクール」について……………	P. 17
3	「認定 NPO 法人」について……………	P. 21
III	まとめ……………	P. 25
	資料編……………	P. 26
1	第 12 期さいたま市社会教育委員会議審議経過 ……	P. 26
2	第 12 期さいたま市社会教育委員名簿 ……	P. 27

I 「働く世代の生涯学習と、地域活動への橋渡し」を実現していくための方策について

1 提言を作成するまでの議論

第12期さいたま市社会教育委員会議では、「働く世代が生涯学習を身近に感じるきっかけづくり」と「働く世代が地域活動につながる仕組みづくり」という2つの大きなテーマを掲げ議論を進めてきた。また、提言の作成にあたり、現在さいたま市で実際に行われている事業の良さを洗い出すワークショップを実施し、それぞれの方策を考えるヒントを探った。

ワークショップは働く世代が活躍している地域活動団体、チャレンジスクール事業、認定NPO法人を対象として実施し、次の5つの視点に整理された。(II ワークショップの記録(p.12)を参照)

① 学習者としての生涯学習

日々の仕事や暮らしのなかで既に取り組んでいることが「生涯学習」と認識し、「学ぶこと」が実は身近なものであると実感できること。

② 人々を結び付ける「つながり」

従来からあるような強固な仲間意識をもつようなつながりに加えて、多様な世代・職業の人との緩やかなつながりをつくること。

③ 地域活動につながる「場」

働く世代が地域活動へとつながる「場」を生涯学習・社会教育を通じて創出すること。

④ 継続と段階的発展の仕組み

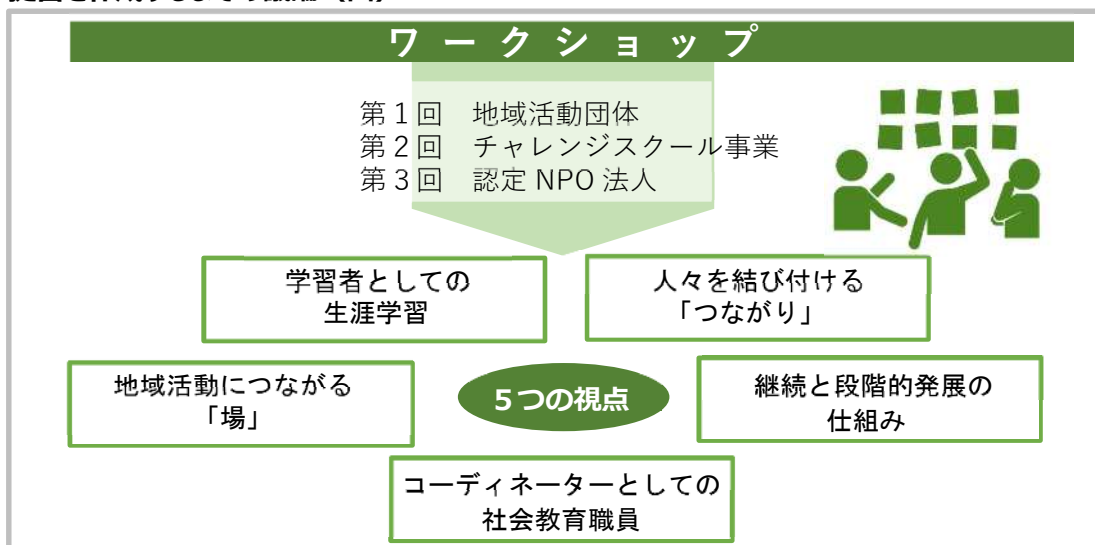
働く世代の生涯学習をその場限りの取組に終わらせず、継続的かつ段階的に発展していく仕組みをつくること。

⑤ コーディネーターとしての社会教育職員

人と人、人と学習資源をつなぎ、学びの発展を意識的に促すことができる、専門性を備えたコーディネーターを育成・配置すること。

これらの視点を基にさらに検討を行い、「働く世代の生涯学習と、地域活動への橋渡し」を実現していくための方策をまとめた。

提言を作成するまでの議論 (図)



2 概念の整理

第12期さいたま市社会教育委員会議では、「働く世代の生涯学習と、地域活動への橋渡し」を実現していくための方策について議論を重ねてきた。具体的な提言に入る前に、この議論において「働く世代」という概念をどのように捉えてきたのかを整理しておきたい。

(1) 「働く」「世代」「生涯学習」の定義

働く世代というときの「働く」については、一般的には「職業を持ち、仕事をする」というように理解されているが、ここでは家事、子育て、介護、地域活動、ボランティアのように「暮らしをつくる活動」として広義に捉えた。これらの諸活動はいわゆる「仕事」としては一般に認識されていなくとも、私たちの生活や社会を成り立たせ豊かにするためになくてはならないものである。そのことから、それらを取りこぼすことのないように広義に定義した。

働く「世代」については、直接には一般に就業している「現役世代（15～64歳）」を想定している。ただし、ここでは「働く」を広義に捉えること、また、実態として働く期間が伸びていることから、年齢層を厳格に区切らないことにした。

「生涯学習」については、生涯を通じて行うあらゆる学習、すなわち学校・家庭・社会、また文化・スポーツ・レクリエーション・ボランティアなどの学習、企業内教育、趣味など様々な場や機会において行う学習と捉えた。

(2) 「働く世代」の意味

「働く」ということの意味については、①自分のために「働く」（自分らしく生きるという自己実現の側面）、②他者のために、または他者と共に「働く」（共に生きるという、相互承認と協働の側面）、③社会・地域のために「働く」（共に自分らしく生きる社会をつくるという、主体形成の側面）という、3つの側面を基本に捉えてきた。この捉え方は、『さいたま市生涯学習ビジョン¹』の3つの柱である①個人の成長〈人づくり〉、②輪の成長〈つながりづくり〉、③まちの成長〈まちづくり〉にそれぞれ対応する。

「世代」の意味については、現役世代の活動や学習（成長）とその支援を中心に据えつつ、継承・育成・ケアの視点から先行世代や将来世代もターゲットにした。

(3) 「働く世代」の時空間

働く「場（空間）」としては、「働く世代」の範囲をふまえ、職場、家庭、地域等のように多様に捉える。特に、「私」と「公」の中間に位置づく「共」の領域としての地域コミュニティを、働く世代の参加によっていかに豊かに創造していくかを検討してきた。ここでいう「共」の領域とは、資源や課題を共有する場、生活・活動を共にする（協力・助け合い等）場を意味し、「私」の領域（個人生活）と「公」（広域社会・公共）の中間（接続する）位置にある。

¹ さいたま市生涯学習ビジョン…学びを通じて個人が成長し、他者と協力して新たなアイデアや考えを出し合うことでコミュニティが成長すること。そのコミュニティのつながりが地域づくり、未来づくりに生かされることでまちが成長すること。そして、「生涯の学びを通じて」個人からまちの成長へと循環を生み出し、「自分とまちが輝く未来」を実現することを目指して令和3年3月に策定された。

働くという「営み」は、現役世代（現在）の暮らしの充実という側面にとどまらず、先に述べたように先行世代からの継承や将来世代の育成という側面を併せ持つ。その意味で過去・現在・未来の長期にわたる時間軸で考えていく必要があり、そのことから多世代間の交流・連帯をターゲットに加えることになる。

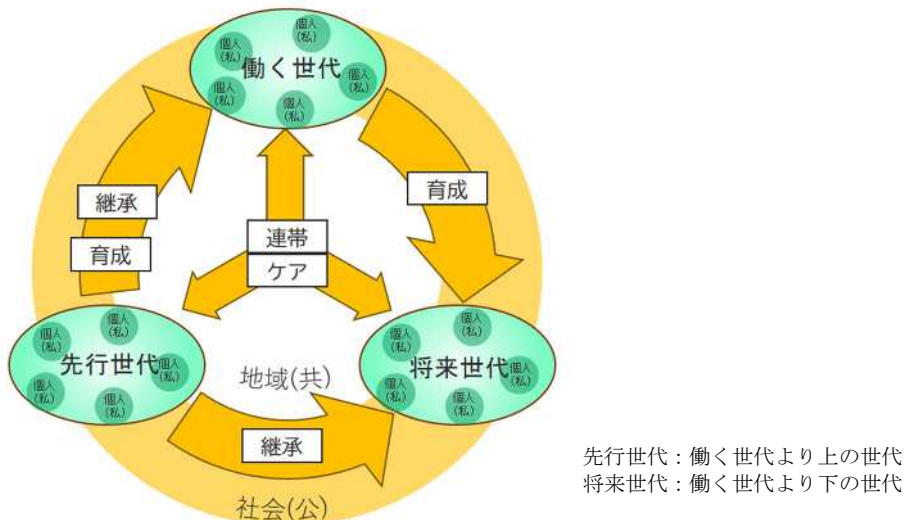
(4) 「働く世代」と生涯学習

このように理解すると、働く世代の生涯学習は次の4つの側面から捉えられる。すなわち、①「働く」ための学習、②「働く」ことを通じた学習、③他者の学習のために「働く」、④学習成果を活かして「働く」ということである。こうした学習および「働く」という営みを、地域をベースに支え拡げていくことが、働く世代を対象とする社会教育の基本的な役割といえるだろう。

表1 「働く世代」の生涯学習の基本構造

「働く」の意味	生涯学習との関係	課題	生涯学習ビジョン
自分のために「働く」	「働く」ための学習	自己実現	個の成長 <人づくり>
	「働く」ことを通じた学習		
他者と共に「働く」	他者の学習のために「働く」	協働	輪の成長 <つながりづくり>
		相互承認	
他者のために「働く」	学習成果を活かして「働く」		まちの成長 <まちづくり>
社会・地域のために「働く」		主体形成	

図1 「働く世代」を軸とする空間構造と世代間の関係



本提言では、「働く世代」を以上のように理解した上で、「働く世代が生涯学習を身近に感じるきっかけづくり」「働く世代が地域活動につながる仕組みづくり」の2つの観点から提言を行う。前者については「学習者としての生涯学習」「人と人を結び付ける『つながり』」、後者については「地域活動につながる『場』」がキーワードである。また、全体

I 「働く世代の生涯学習と、地域活動への橋渡し」を実現していくための方策について

を通して「継続と段階的発展の仕組み」「コーディネーターとしての社会教育職員」がキーワードとなる。

3 働く世代が生涯学習を身近に感じるきっかけづくり

課題：働く世代の生涯学習への参加が少なく、また学習行動が個別化・私事化される傾向がある。生涯学習への参加にふみ出す「きっかけづくり」と「顔の見える、参加しやすい仕組みづくり」を軸とする支援・条件整備が必要である。

<現在実施されている取組例>

○ 地域 ICT リーダの育成・支援

地域における情報格差解消のため、地域の情報化の推進役・相談役となる「地域 ICT リーダ」を育成、支援している。また、地域 ICT リーダを中心として市主催でスマホ講座を開催している。

○ 講座の実施

市民大学や公民館の独自事業で PC 操作、スマートフォン操作等の IT スキルを学ぶ講座を実施している。また、PC やスマートフォン操作の相談会を実施している公民館もある。

○ 地域住民を講師に起用

生涯学習フェスティバルや公民館主催講座などで地域住民が講師を務める講座やコンサートを実施している。

○ 親子で参加できる体験講座の実施

「親の学習事業」や独自事業で親子を対象とした体験講座を実施している公民館もある。

○ 企業による学びのプログラム

公民館等で開催する講座の中には、企業が講師を務める講座がある。

○ 大学生の参加型イベント

市内大学から各小中学校で行われているチャレンジスクールにボランティアを紹介していただいている。また、授業の一部と位置づけて、チャレンジスクールへの参加で単位が認定される大学もある。

公民館等で開催する講座の中には、市内大学の学生が講師を務める講座がある。

現在、働く世代の生涯学習への参加は依然として少なく、支援体制や条件整備が求められている。特に多忙な日常を送る現役世代にとっては、「生涯学習」という言葉そのものが堅苦しく感じられ、ネガティブなイメージをもったり、心理的なハードルを上げたりすることがある。しかしながら、実際には、何らかの知識やスキルを身に付けたり、考え方を柔軟に変えたりするような学習は、日常の仕事や暮らしの営みのなかで自然と行われているはずであり、誰もがすでに生涯学習の当事者なのである。したがって、こうした日常的な学びを新たな学習行動へと広げていくような「きっかけづくり」が必要である。

また、生涯学習は個人の営みとして完結することも可能だが、他者と共に学び合うこ

とによってその質は高まり、同時に楽しさや達成感を分かち合うことができる。このような学びの共有は、新たな仲間づくりやつながりの創出へと展開し得る。それは、個別化・私事化されがちな学習の枠を超え、自らの学びが持つ地域や社会にとっての価値を再認識・再発見するきっかけにもなるだろう。こうした学び合いを意識的に創出する「顔の見える、参加しやすい仕組みづくり」が必要である。

《提言》

(1) 学習者としての生涯学習

出発点として、働く世代の諸主体が既に生涯学習を行っている者＝学習者であることを意識化することが重要である。そのために、まずは日々の仕事や暮らしのなかで既に取り組みされている学習を認識し、「学ぶこと」が実は身近なものであると実感できるような働きかけが求められる。

また、意識的な学習行動への心理的・物理的なハードルを下げる条件整備が必要である。たとえば、駅前で学べる講座の開設や、「朝活」「夜活」のような時間帯に配慮したプログラムの展開が有効と考えられる。

さらには、「好き」「関心」「再発見」といったポジティブな感情を喚起することが求められる。学習への意欲が高まり、継続するためには、楽しさやワクワク感を得られることが重要である。そのためには、学習者の多様なニーズに応えられるよう、社会教育行政が福祉・経済・情報などの他分野と連携し、機会を提供する必要がある。例えば、ICTや実務に関するスキルの習得を支援することは、働く世代の「学びたい」という意欲に応えるテーマになると考えられる。

その先に、学ぶ側から教える側へと転じる機会を支援することで、学びの循環の創出を見通すこともまた重要である。自らの学習成果を活かして他者の学びに貢献することは、自己肯定感や社会的承認の感覚を高めることにつながる。さらに、それが世代をこえて展開すれば、先行世代からの継承や将来世代の育成の重要な契機ともなる。公民館講座の講師に地域住民を起用すること、講座の受講者が将来的に講師になることを支援するような取組は、その典型的な方法といえる。

このように、働く世代が自らの生涯学習実践者としてのあり様を意識化・活性化し、世代内外の間でその学びの循環を生むことができれば、それは人々のウェルビーイング¹を向上するという現代的な意義を持ち得る。そのためにも重要なのは、生涯学習における人々の「つながり」づくりである。

(2) 人々を結び付ける「つながり」

伝統的な社会教育関係団体である青年団等のような強固な仲間意識に基づく関係性も依然として重要ではあるが、ライフスタイルが多様化し異質性が高まっている現代においては、多様な世代・職業の人々の間の緩やかなつながりをつくることが重要である。

具体的には、子ども・子育て、防災といった働く世代に共通するテーマを切り口に、参加の場を設けることが有効である。例えば、親子で参加できる体験型講座や防災キャン

¹ ウェルビーイング…身体的・精神的・社会的に良い状態にあること。短期的な幸福のみならず、生きがいや人生の意義などの将来にわたる持続的な幸福を含む概念。

プ¹のような事業を親同士がつながる機会にすることが考えられる。

また、つながりをつくるツールとしては、SNS等を活用した気軽な情報共有や交流の促進が重要であることは言うまでもない。しかし同時に、直接的なコミュニケーションを伴う「ロコミ」や、SNSのように各自のアクセス履歴に左右されずに幅広い情報に触れる可能性がある「掲示板」や「回覧板」のような情報伝達手段は、インターネット社会になった現代においてこそむしろ大きな意義を持ちうる。

さらに、多様な分野において産官学の連携を進め、企業による学びのプログラムや、大学生の参加型イベントなどを通じて、人脈の形成や同じ趣味・関心をもつ人々との交流の機会を創出することは、働く世代のつながりをつくる生涯学習として重要である。

以上のように、生涯学習を身近に感じるきっかけづくりを起点に、意識的な学習者として生涯学習に取り組む人々のつながりをつくることは、私たちのウェルビーイングの向上に資するだけでなく、私たちを取り巻く社会、特に地域コミュニティの状態を良好にすることにもなる。そのためには、現在の社会および地域コミュニティの中心的な担い手たる「働く世代」の積極的な参加が鍵になるのである。

¹ 防災キャンプ…災害時の避難生活を実際に体験しながら学ぶことを目的としたキャンプ形式の防災訓練。

4 働く世代が地域活動につながる仕組みづくり

課題：持続可能な地域づくりに不可欠である働く世代の地域参加が少ない。働く世代が生涯学習を通じて他者とつながり、地域活動へ参加していくことを促すような支援・条件整備が必要である。

持続可能な地域づくりを進めるうえで、現在の社会の中心的担い手たる働く世代の地域参加は欠かすことができないが、現状ではその参加は十分とはいえない。そのなかで、意識的に生涯学習に取り組む学習者が学びの意義や自身の成長を実感することは、単に私的な事柄であるにとどまらず、他者との「つながり」の構築や地域コミュニティへの「参加」へと発展する可能性がある。すなわち、生涯学習を支える社会教育は、学習者の地域コミュニティへの参加を促すことができる可能性を持つのである。ここでは、先に述べたような働く世代を軸とする学びの循環を地域コミュニティにおいて創出し、地域文化として根付かせていくことが基本的な方向性である。

一方で、働く世代は職場の仕事や家庭の生活で精いっぱい、地域活動に関わる余裕がないと感じている人も多い。そのため、地域活動への物理的・心理的なハードルを下げるような働きかけや仕組みづくりが不可欠である。

《提言》

(1) 地域活動につながる「場」

この課題をめぐるには、働く世代が地域活動へとつながる「場」を生涯学習・社会教育を通じていかに創出するかが基本課題となる。ここでは、前節で述べた「学習者としての生涯学習」「人々を結びつける『つながり』」を地域において展開することが基本となる。

まずは、気軽な集まりをきっかけとして、緩やかなつながりを連鎖させていく場が重要となる。働く世代が負担感なく参加できることが要点であり、「楽しさ」や「ワクワク感」を得られることがその条件となる。例えば、地域の祭りは気軽な地域参加の機会となる典型的なイベントであり、地域住民としてのアイデンティティ形成や地域における新たなつながりの創出に寄与している。この点については、本市の市民団体による具体的な事例として、「BABA lab さいたま工房」の「縁づくり市」や「ホンネ会議」（Ⅱワークショップの記録（p. 12）を参照）の取組が注目される。

また、学びの連鎖を地域コミュニティにおいて創出するために、働く世代自身がかつて培ってきたスキルや学習成果を地域の中で活かせるような場をつくることが重要である。例えば、地域の子どもの職業体験の講師を務める等がその典型といえる。この点に関しては、企業や大学などが地域活動に積極的に関与する機会をつくることも意義深い。特に、「働く世代」への移行期にある大学生の地域参加は、自立した社会人として意識的に社会・地域に参加しながら学び続けていく土台を構築する機会にもなる。さらには、地域の学校との関わりをつくり、将来世代を含めた地域参加のあり方を模索していくことが、持続可能な地域づくりにおいて大きな意義を持つと考えられる。こうした多様な主体の協働によって、地域における多世代・多様性に富んだ関係性が生まれ、学びと地域づくりの好循環が形成される。

このような取組の拠点として、公民館の役割に改めて注目したい。公民館は地域住民

の誰もが気軽に集い、学び合い、共に活動することを本来の機能とする社会教育施設である。一般に働く世代（特に有業者）の利用率は低い現状にあるが、特に60館の公民館体制を誇る本市においては、多忙な現役世代にとっても日常的な生活圏で無理なく学習活動を行う拠点となりうるポテンシャルは十分にある。そのポテンシャルを引き出す努力を生涯学習・社会教育行政に期待する。

5 働く世代の生涯学習と、地域活動への橋渡し

以上、「働く世代の生涯学習と、地域活動への橋渡し」を実現する方策について、「働く世代が生涯学習を身近に感じるきっかけづくり」「働く世代が地域活動につながる仕組みづくり」の2つの観点から提言を行ってきた。最後に、全体を通して重視すべき2つのポイントについて提言する。

(1) 継続と段階的発展の重要性

働く世代の生涯学習を地域活動へとつなげていくためには、その場限りの取組に終わらせず、継続的かつ段階的に発展していく仕組みづくりが重要である。たとえば、1回限りの講座で完結してしまうのではなく、学びをステップアップできるような体系的なプログラムやサポート体制を整えることが求められる。例えば、公民館において大学と連携した入門的な講座から始め、関心や意欲の高まりに応じて、より高度な内容を扱う大学の公開講座などへと段階的に接続していくような仕組みが有効である。そのなかで、学びの内容が個人的な関心の範囲にとどまらず、地域から市・県、さらには関東圏や全国、世界へと連続性を持って広げていくような働きかけが、特にグローバル時代といわれる現代においては必要である。

こうしたプロセスのなかで、「やって良かった」「関わって良かった」と実感できる体験を提供することが、継続的な学習と活動を促す鍵となる。このような実感は、「自分らしく」学びや活動に関わることで得られる楽しさや充実感によって生まれ、それがさらなる学びへの意欲を引き出す「学びのスパイラル」を形成する。その際、活動内容や学習の成果を定期的に振り返る機会を設けることで、自らの成長を認識し、次のステップへのモチベーションを高めることができる。さらには、仲間とともに取り組むことで生まれる連帯感や相互支援が、学びや活動を継続するうえで大きな支えとなる。

また、働く世代には仕事や家庭の事情によって一時的に活動や学習を中断せざるを得ない状況も想定される。そのため、途中で離れても再び参加しやすいような柔軟な仕組みづくりも重要である。そこでは、地域における緩やかなつながりの輪から取りこぼさない工夫が求められる。

(2) コーディネーターとしての社会教育職員

このように、働く世代の生涯学習を地域社会と結び付け、地域コミュニティにおける世代内外の学びの循環、そして学びと活動のスパイラルを生み出すためには、人と人、人と学習資源をつなぎ、学びの発展を意識的に促すことができる、専門性を備えたコーディネーターの存在が不可欠である。

特に公民館・図書館等の社会教育職員がその中心的な役割を果たすことが期待される。本来的に、社会教育職員は学びや地域活動の媒介者としての専門性が求められるポジションである。その役割を職員自身が再認識するとともに、市民にもその存在と機能を広く周知していくことが求められる。

一方で、その担い手は社会教育職員に限られるものではない。市長部局やNPO等で活

躍する社会教育士¹や生涯学習コーディネーター²、さらには地域の自治会やボランティア活動の場等でコーディネーターの役割を担う人々が現に存在している。行政他部局や民間事業者、住民のなかにコーディネーターとして活動できる人材を広く育成・支援し、ネットワーク化していくことが、地域に根ざした持続可能な生涯学習社会の実現に向けての大きな力となる。

こうしたコーディネーターのネットワークを構築していくこともまた、中心的なコーディネーターとしての社会教育職員、特に社会教育主事³に求められる役割である。こうした役割を持つ社会教育職員がその専門性を十分に発揮できるよう、制度的・組織的な環境整備が必要であることを、最後に申し添えておきたい。

¹ 社会教育士…文部科学省が令和2年度に新設した称号で、地域の課題解決に向けて「学び」を通じて人づくり・つながりづくり・地域づくりを支援する人材のこと。

² 生涯学習コーディネーター…地域や社会の中で人々の学びを支援し、人・情報・資源をつなぐ役割を担う人材のこと。

³ 社会教育主事…都道府県および市町村の教育委員会に配置される専門的職員であり、社会教育を行う者に対して技術的・専門的な助言や指導を行う役割を担う。

Ⅱ ワークショップの記録

1 「地域活動団体」について

開催日時：令和6年3月25日（月）10時00分～11時30分

事例発表：BABA lab（ババラボ） 代表 桑原 静様

シビックテックさいたま 世話人 桑原 静様、太田 一穂様

参加委員：

A グループ 石川 敬史副議長、今川 夏如委員、澁谷 知範委員、関根 広美委員

B グループ 加藤 美幸委員、佐野 操委員、吉沢 浩之委員

(1) 事業説明

事業概要シート（p.14、15）を基に、BABA lab およびシビックテックさいたまよりご説明いただいた。

(2) グループ発表

各グループで事業について協議を行い、発表した。（まとめシート p.16）

<Aグループ（発表者：今川委員）>

第一に、とにかく細く長く活動を続けていくことが素晴らしいという話があった。出入り自由の緩やかさがあって、「無理なく」、「負担なく」、「意地でも続ける」という一見矛盾しているような発想だが、仕事が主体の組織ではなく、人が主体の組織なので、心のバランスを保ちながら続けることができるためにはそれが大切な事だと思った。

理系の人材と文系の人材のような、異なる性質を持つ人を結びつけるブリッジとなるようなキーパーソンがいることで、つながりが生まれることも重要な点だと思う。また、活動することができる場所が確保されていて、全国に仲間がいるという点でも、孤独な戦いではない心強さを感じた。

<Bグループ（発表者：佐野委員、吉沢委員）>

Aグループの発表でもあったが、細く長く活動を続けることは、やはり継続のためには素晴らしいことだと思う。また、閉ざされていない出入り自由な環境や、忙しい人が兼業で参加できるような方法も参加しやすい環境としてよいと思う。参加者の方々が自分の得意なことを生かして活動して、要となる人材を生かせる体制づくりをしているところがよい。

朝活、昼活、夜活というものもあるが、個々人によって活動がしやすい時間帯も異なっているため、平日の夜の時間帯など様々な時間に活動をしているのは、門戸を広げる意味でも非常によい取組だと感じた。

(3) まとめ

<副議長>

両グループとも、細く長く続けることがポイントとして挙げられていた。一方で、活動を意地でも続けるという話もあり、活動を継続することについて大切な話をいただいた。

ミクロ的な観点では、活動を推進する人をサポートする人の存在が重要な点だった。団体の中でさまざまな個性を持つ人を結びつけるブリッジとなるようなキーパーソン、個と個をつなげるような立ち位置の人がいることによって、活動が無理なく継続され、地域の中のつながりが広がっていくと感じた。

また、マクロ的な観点から言うと、枠というか、既定の概念にとらわれない自由な空間で人と人がつながりあうことが居心地のよさに繋がっており、互いの価値観を認め合うボーダーレスな空間をつくることにも繋がっている。

教育学の世界で、教える専門家は学びの専門家でもあるというのはよく言うところである。担い手も参加者もともに学び合う、そして私たちもこれからも共に学んでいければと思う。

記録写真



BABA lab (ババラボ) 事業概要シート

作成: 合同会社ババラボ / BABA lab LLC

1 団体概要

- (1) 団体名 合同会社ババラボ / BABA lab LLC
- (2) 所在地 さいたま市南区鹿手袋7-3-19
- (3) 代表 桑原 静
- (4) 団体について BABA lab は、シニア世代だけでなく、いつかはシニアになる若い世代も一緒に「長生きするのも悪くない」とみんなが思えるための「仕組み」について考える場をつくったり、アイデアを「仕組み」=サービス・商品・場づくりにしたりするお手伝いをしています。



「ホンネ会議」



ワークショップ

2 主な活動内容

- (1) 超高齢社会を考える「イベント・セミナー・講座」の運営
毎月テーマを設定した学習会や、様々なセミナーの企画・実施、講師派遣などを実施しています。
- (2) 共創によるサービス・商品・仕組みの創出
市民・行政・企業等と協働し、アイデアをサービス・商品・コンテンツ・メディア等に具現化しています。また、シニアコミュニティを軸にしたコンサルティングやマーケティングを行っています。
- (3) シニアコミュニティの運営
100歳まで働ける「BABA lab さいたま工房」(40代~90代がものづくりをして働く職場。ワークショップを実施するなど地域の場にもなっている)などを運営しています。

3 働く世代の生涯学習の振興に係わる活動

- (1) 「月イチ・ホンネ会議」の運営
デイサービス、キャッシュレス決済など、現行のサービスや商品に対して高齢者と一緒に良い点・悪い点を洗い出し、改善提案書を作成する会議を毎月1回、オンラインで開催しています
- (2) 土日・祝日に「BABA lab さいたま工房」でワークショップやイベントの開催
子連れや家族で参加できるものづくりのワークショップを通して、地域でのつながりをつくってもらえる機会を創出。年に数回、誰でも出店できるマーケットを開催しています。

シビックテックさいたま 事業概要シート

作成：シビックテックさいたま

1 団体概要

- (1) 団体名 シビックテックさいたま（任意団体）
- (2) 世話人 太田一穂、クワハラシズカ、藤田史織、古川尚史
- (3) 団体について シビックテックとは、市民(Civic)がテクノロジーを活用して、行政の問題や社会の課題を解決する取組です。地域の課題を解決するためのアプリやサービスの企画や制作をしたり、市民と行政や企業が対話できる機会をつくったりしています。



オープンデータに関するイベントの様子

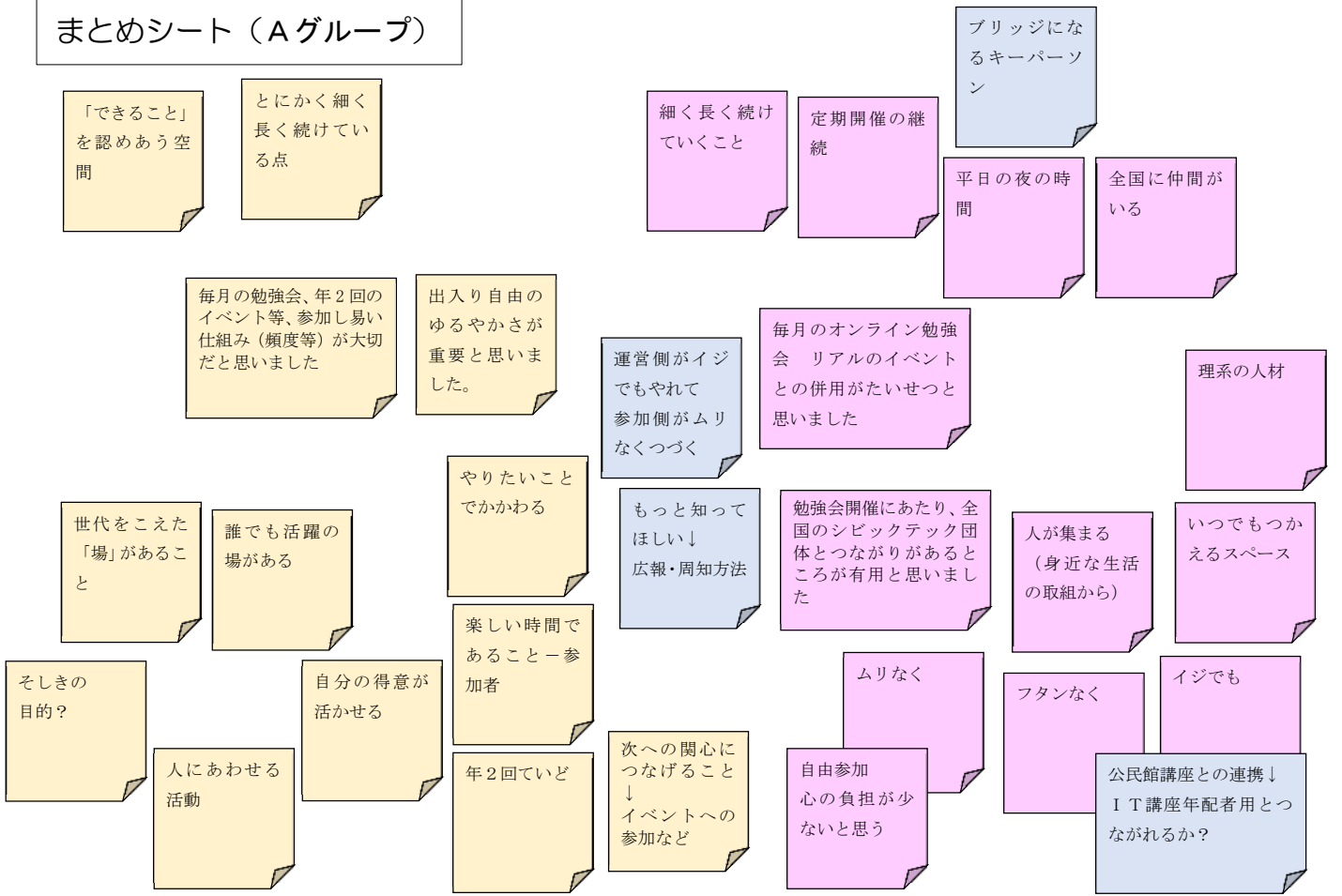
2 主な活動内容

- (1) 毎月1回オンライン・リアルでの勉強会の実施
「WEB アプリの作成」「デジタルマップづくり」「オープンデータ入門」など、初心者でも参加できる勉強会をオンラインとリアルで実施しています。
- (2) 毎月1回誰でも参加できる「ちいさなデジタル相談室」
「アプリをつくってみたい」「街づくりに地図をつくりたい」など、自由に相談を持ち込める相談会を開催しています。
- (3) 講師派遣
行政や団体の要望で、子ども向けのデジタルワークショップなどの講師を受託しています。
- (4) アプリやデジタルサービスの開発
デジタルマップや行政データをつかったアプリなどを開発しています。

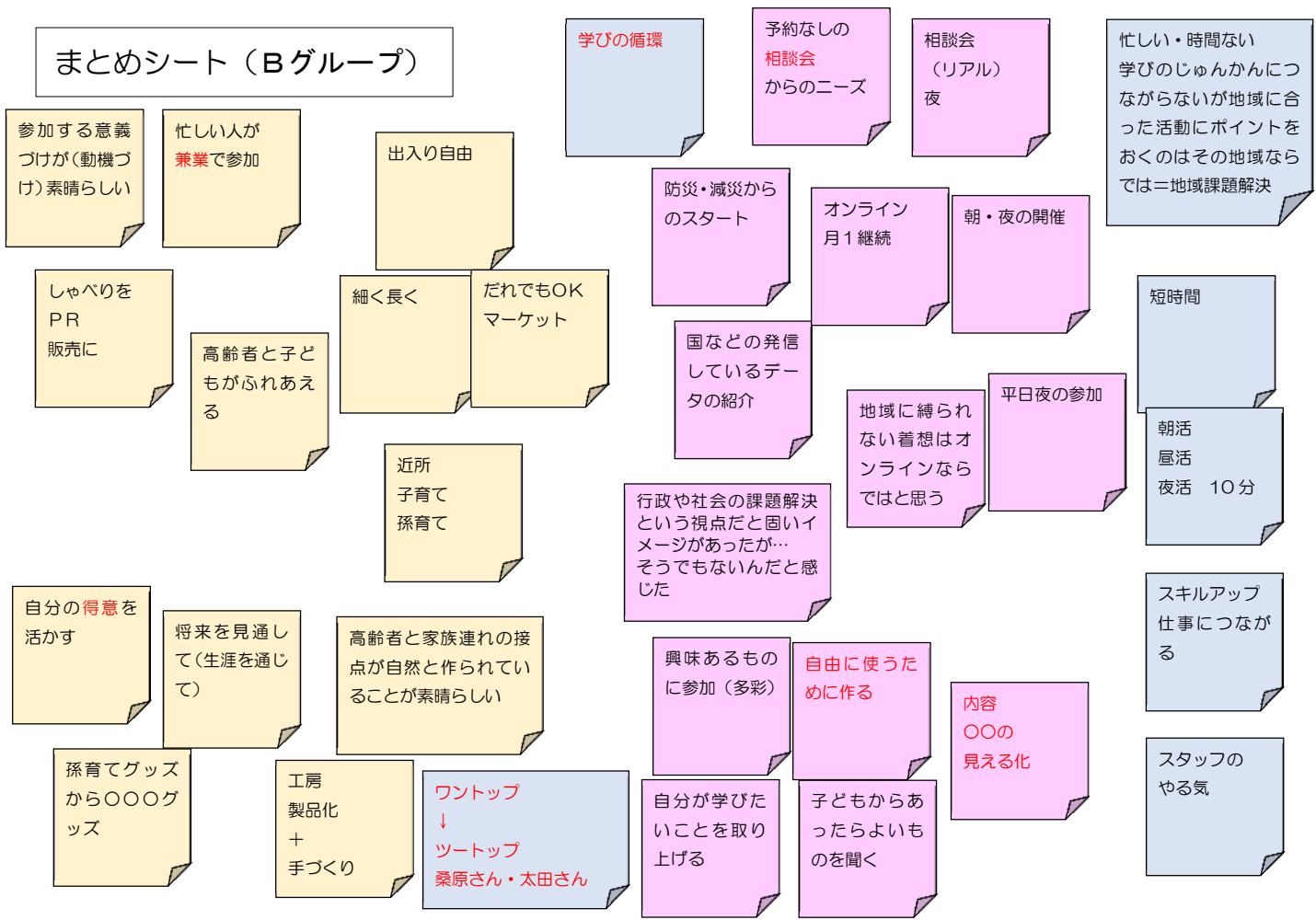
3 働く世代の生涯学習の振興に係わる活動

- (1) 毎月1回の勉強会や相談室は、夜間または土日で実施するため、働く世代が多く参加します。「PTAに使えるアプリが作りたい」「公園の遊具がわかる情報を提供したい」など若い世代の課題解決のサポートも実施しています。
- (2) 団体の運営やイベント実施には、地域在住の働く世代がボランティアで携わっており、エンジニアやデザイナー、地域活動者など、様々な分野の人たちが参加しています。

まとめシート (Aグループ)



まとめシート (Bグループ)



2 「チャレンジスクール」について

開催日時：令和6年7月1日（月）10時00分～11時30分

事例発表：教育委員会事務局 生涯学習部 生涯学習振興課 家庭地域連携係

参加委員：

A グループ 若原 幸範議長、石崎 敬吾委員、加藤 美幸委員、澁谷 知範委員、
林 弘樹委員、吉沢 浩之委員

B グループ 石川 敬史副議長、佐野 操委員、関根 広美委員、藤田 成司委員

(1) 事業説明

事業概要シート（p.19）を基に、所管の生涯学習振興課 家庭地域連携係より説明を行った。

(2) グループ発表

各グループで事業について協議を行い、発表した。（まとめシート p.20）

<Aグループ（発表者：林委員）>

チャレンジスクールは学校でやっているということで、親やそのつながりの人が参加しやすく、有効であると思う。ただ、働く世代や子どもがいない大人などがボランティアとしてどう携わることが課題であるという意見があった。学校を中心とし、地域と協働しているとなるときかけづくりを仕組み化できるのではないかと考えた。高校や大学、企業へ参画の要請をしたり、学校の先生に自分の住んでいる地域で活動していただいたりなど、立場や役割を超えて生涯学習や地域活動のつながりができるのではないかという話が出た。

また、生涯学習のプログラムは公民館や市民大学が行うプログラムがあるが、これらは参加するには敷居が高いと感じてしまう。一方でチャレンジスクールは小さいエリアの枠組みの中で気軽に学びの体験の場をつくることができ、身近に感じられるということがあげられた。

<Bグループ（発表者：藤田委員）>

チャレンジスクールは「児童」がキーワードになっており、親子で参加できるプログラムがよいと思った。子どもがいる方や地域の方は多く関わっているが、子どもがいない方や地域にいない方に関わっていただくためには企業プログラムや公民館の取組を生かしていくことも大切だという意見があった。

これから事業を続けるためにはやりがいを感じられ、無理なくできる取組を考える必要があると感じた。また、学校と地域をつなげるということでコーディネーターの役割やコーディネーター同士のつながりを大切にしていける必要があると思う。

ボランティアとして参加していただいている方に謝金を支払うことも重要ではないか

という意見も出た。

全体的なまとめとして、さらなる世代を超えた学びのスパイラルを考えていきたいと思った。

(3) まとめ

<副議長>

今回のお話と議論を通して2点にまとめた。

1つがボーダレスということで、世代や組織、所属、さらには学校の校区をどのように超えてボランティアの担い手同士のつながりをどう形成していくのか、チャレンジスクールのお話をいろいろお聞きする中で感じた。

もう1つがスパイラル形成ということで、サービスを受ける、提供するというような関係性ではなく、いかにスパイラルを形成していくのか。そして学びのスパイラルだけでなく、主体性を育むスパイラルや参画と協働というような人々を巻き込んでいくというスパイラル、人と人をつなげていくスパイラルがあると感じた。

<議長>

まずはつながりをどのようにつくっていくかが鍵であると感じた。学校を場としていくことが重要な要素であり、地域の方や保護者、児童生徒など多様な方がつながりやすい学校という場をチャレンジスクールは生かしていると思う。ボランティアの活動で多様な関わり方ができる機会をつくっていて、企業との関わりもできていることはよいことであると感じた。

一方で、高齢化などによりボランティアが不足していることが課題となっている。学校という場は多くの方がつながることのできる場だが、子どものいない方だとそのつながりをつくりにくい。しかし、そのような大人もかつては学校で育った経験はあるのでその経験を入り口としてチャレンジスクールに参画する可能性があると思う。

また、働く世代の方々が自分たちの取組を生涯学習としてどのように理解し、認識するのかなど、学習者としての在り方を考える機会を設けることも必要であると感じ、今後の課題として考えていければと思う。

記録写真



チャレンジスクール 事業概要シート

作成：生涯学習振興課

1 事業概要

土曜日や放課後等に学校の教室等を活用し、地域住民、団体等の参画を得て、児童生徒の自主的な学習やスポーツ、文化活動、地域住民との交流活動等の多様な活動を実施することにより、地域社会の中で、子どもたちを心豊かで健やかにはぐくむことを目的としています。

2 主な活動内容

	土曜チャレンジスクール	放課後チャレンジスクール
事業内容	子どもたちに学ぶ楽しさを教え、基礎学力の向上や学習習慣の定着を図るため、土曜日等に子どもたちの自主的な学習や体験活動等を実施する。	子どもたちの社会性、自主性、創造性等の豊かな人間性をはぐくむため、放課後等に子どもたちのスポーツ、文化活動、地域住民との交流活動等を実施する。
対象者	全児童（市立全小中学校）	全児童（市立全小学校）
活動日	土曜日 月2回程度	放課後 週1回～
活動時間	9時～12時	放課後～17時
活動場所	教室、特別教室等	体育館、校庭、特別教室等
活動内容	自主学习、英検対策等	スポーツ、ボール遊び、レクリエーション、体験活動、工作、宿題等

3 働く世代の生涯学習の振興に係わる活動

地域の働く世代の方（参加者・卒業生の保護者、PTA役員、教員経験者、地域の団体の方等）もボランティアとして参加し、様々な体験活動や学習指導等を行っています。

（例）・地元の工務店の方による本棚の制作体験（写真左）

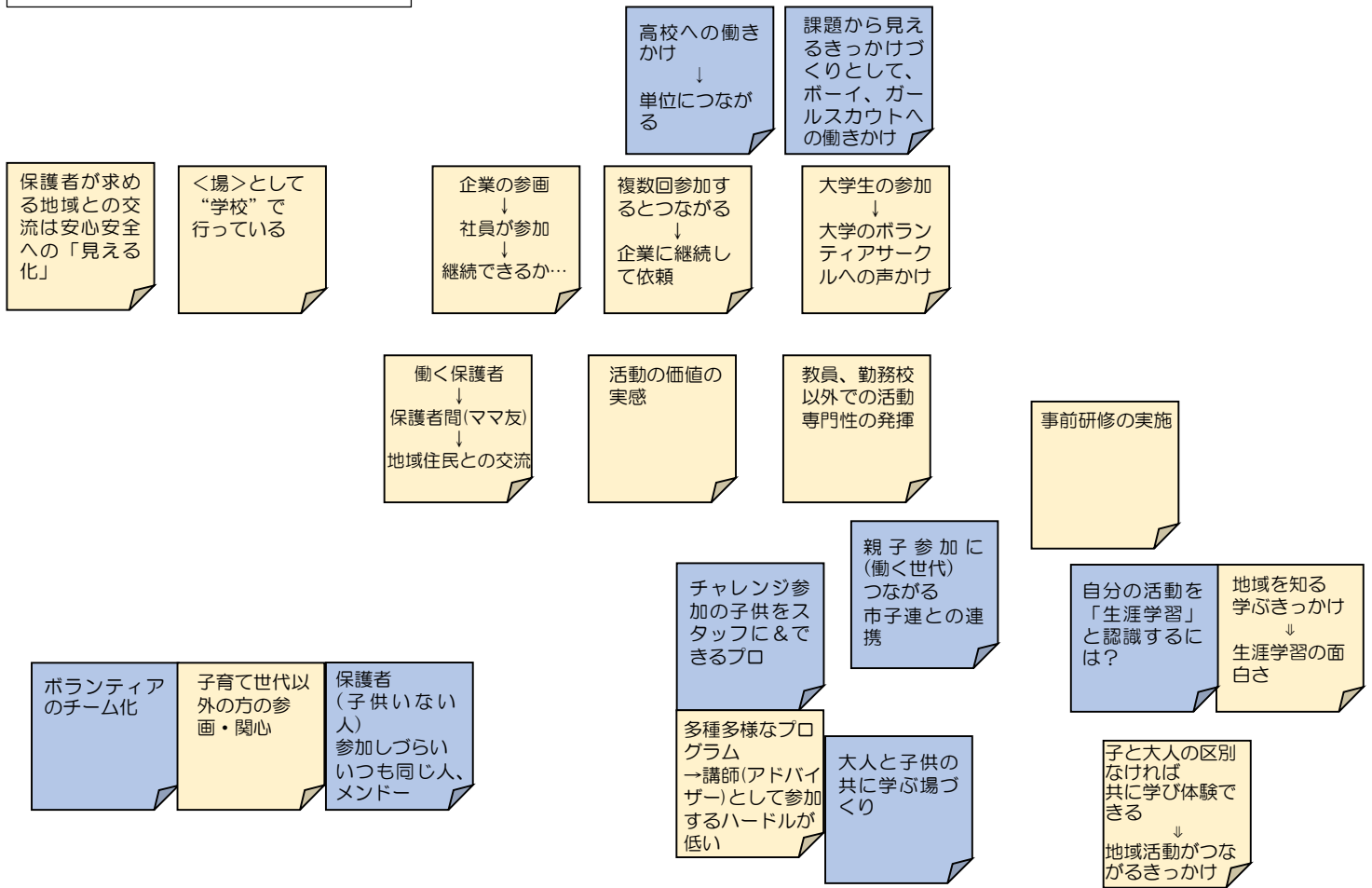
・地域の教員による化石発掘体験（写真中）

・地域に住む学習アドバイザーによる個別学習指導（写真右）

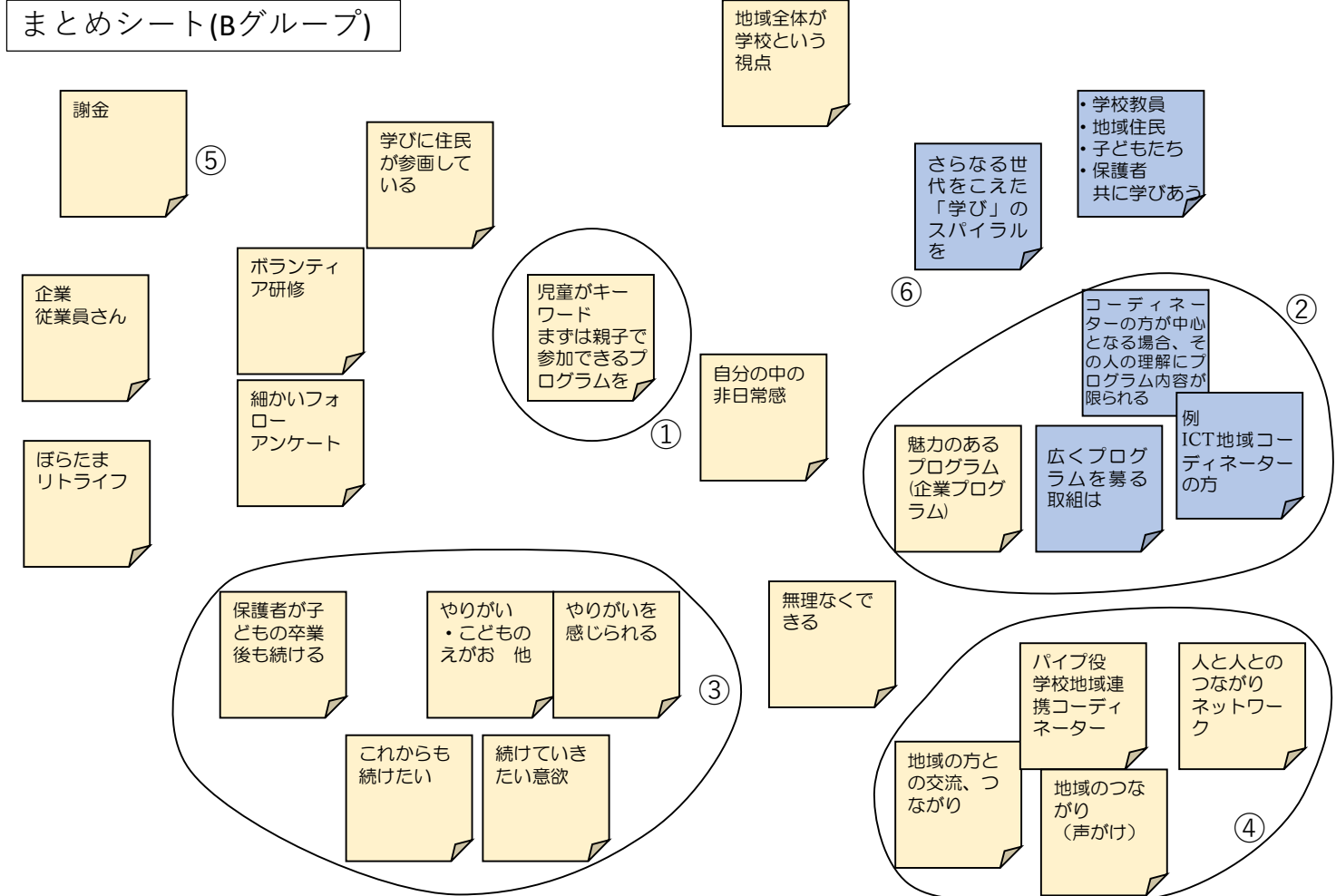


II ワークショップの記録

まとめシート(Aグループ)



まとめシート(Bグループ)



3 「認定 NPO 法人」について

開催日時：令和6年9月3日（火）14時00分～15時30分

事例発表：認定 NPO 法人みんなの夢の音楽隊 今川 夏如委員、井上 綾様

参加委員：

A グループ 若原 幸範議長、佐野 操委員、澁谷 知範委員、藤田 成司委員

B グループ 石川 敬史副議長、加藤 美幸委員、関根 広美委員

(1) 事業説明

事業概要シート（p.23）を基に、認定 NPO 法人みんなの夢の音楽隊よりご説明いただいた。

(2) グループ発表

各グループで事業について協議を行い、発表した。（まとめシート p.24）

<Aグループ（発表者：澁谷委員）>

第一に、目的を事前に明確に定めていないとしつつも、子どもたちのために地域につながるを持ちたり、何かを学んだりしてほしいという思いを共有すること。第二に、参加者の偶然のつながりを生み出すような仕掛けづくりを行うこと。第三に、各人が持つ知見や経験、地域の資源・資産を活動にできる仕組みをつくる必要があるとの意見が出た。

また、ウェルビーイングが重要なキーワードとして挙がり、楽しさや偶然から得られるワクワク感が働く世代の生涯学習を進めるうえでとても重要と考えた。さらに、子どもも準備段階からこのような活動に参加するということは、将来大人になった時に次の世代に地域を通じて働きかけを行うきっかけとなる可能性があると感じ、大きな意義があるという意見も出た。

<Bグループ（発表者：加藤委員）>

「子どもや地域のために」というような、住んでいる人々が共通の目標にしやすいものを取り上げているのがよいと感じた。PTA等の既存の団体への参加や、課題を解決しなければならぬということがきっかけになることがある。また、知人に誘われたり、紹介されたりして活動に参加することが生涯学習の取組や原動力になることもある。経験や得意なことを活かして自分らしく活動できることや、緩やかな組織のつながりの中で無理せず活動できることがよさであると感じた。

また、地域課題や働く世代、子どもたちとのつながりをつくることも重要であるという意見が出た。

さらに、報告書も素晴らしいという意見も出た。記録や振り返りになるだけでなく、PR の材料や次の事業への道しるべとなり、事業のさらなる発展につながるものになって

いる。

(3) まとめ

<副議長>

まず、報告書が事業の記録や振り返りであるとともに、事業に携わった方の思いがまちの記録となり、地域の次の世代に継承されていくもので素晴らしいと感じた。

また、働く世代が生涯学習を身近に感じるきっかけの前提が何かと考えたときに自分らしさということが重要で、緩やかで自然なつながりが自分らしさを支えていると感じた。

さらに、決まった枠組みやネットワークに縛られることなく、自然の流れのように緩やかな営みや育みが事業の中で行われており、きっかけづくりの仕組みをつくる手がかりになると考えた。

<議長>

目的や目標の設定の仕方が特徴的で、明確に目的や目標を定めるのではなく緩やかな目標や思いを共有することを大事にしていると感じた。また、働く世代のきっかけづくりで考えると、自分のためだけでなく、子どもや地域のためにという目標を設定することで非常に豊かな活動や学習が生まれると感じた。働く世代の生涯学習というと新しく何かを見つけるということに目標を設定するよりも、持っている知識や能力を生かすということからスタート地点とすることも重要であると思う。

また、つながりをつくるということでは、楽しさやワクワク感が活動の意欲となり、つながりを広げることにもなるので、楽しさを生涯学習にどのように組み込んでいくかを考えていきたい。

最後に生涯学習の面で考えると、目的を表に出していくのではなく、生涯学習につながる場や環境をつくっていくことが重要であると感じた。

記録写真



夢桜さいたま祭り・まちフェス桜 事業概要シート

作成：認定NPO法人みんなの夢の音楽隊

1 事業概要

- ・夢桜さいたま祭り 2022 年度、2023 年度に開催

児童生徒が主体的に新しい祭りづくりに取り組み、令和の時代に新しい祭りを創出する。地域の小中学校で募集された子どもスタッフ約 30 名が、公民館等を会場として 5～6 回の準備検討を行い、プラザウエスト 2F 多目的ルーム・3F・4F を借り切って（2F ホール以外）、小中学生専用エリアに約 400 名、誰でもかんげいエリア約 600 名、あわせて 1000 名が来場した。当日の大人スタッフは約 60 名で、子どもたちの活動の見守りや、一緒に取り組む活動に参加した。

- ・春休み！子ども応援！まちフェス桜！ 2022 年度、2023 年度に開催

春休みの期間中、2022 年度は 13 日間、2023 年度は 12 日間、地域の小中学生を対象とした、様々な体験活動や、職業体験の機会を提供する。約 50 の企業や店舗が協力し、お店や工場などで子どもたちの体験企画を受け入れ、2022 年度はのべ約 400 名、2023 年度はのべ約 530 名が参加した。子どもたちに体験の機会を提供するとともに、働き方、生き方を知り、地域振興にもつながる機会をとらえている。

- ・共通項目

上記 2 事業の他に、地域の福祉作業所のお祭りを含め、3 事業を春の子どもまつりとしている。

2 主な活動内容

- ・夢桜さいたま祭り

大人スタッフは、会場を確保し、内容を決めないでおく。できるだけ多くの可能性を提案できる準備だけしておく。ほぼ妄想。子どもスタッフを募集して、どんなお祭りをしたいか、どんなお祭りができるかを一緒に考える。食べ物の試作品や、遊び道具の工作をするなどし、実現するための方法を時間をかけて考える。大人が用意するコーナーもそれぞれ個人や団体が準備する。

- ・春休み！子ども応援！まちフェス桜！

企画書を作成し、各企業・店舗に足を運び、参加・協力を要請し、体験企画と応援企画を募っていく。それらを紙のマップと、WEB ページに掲載し、地域の小中学校 15 校に配布する。参加者の情報を共有し、春休み期間、毎日、町じゅうあちこちで様々な体験の機会を用意する。

- ・共通項目

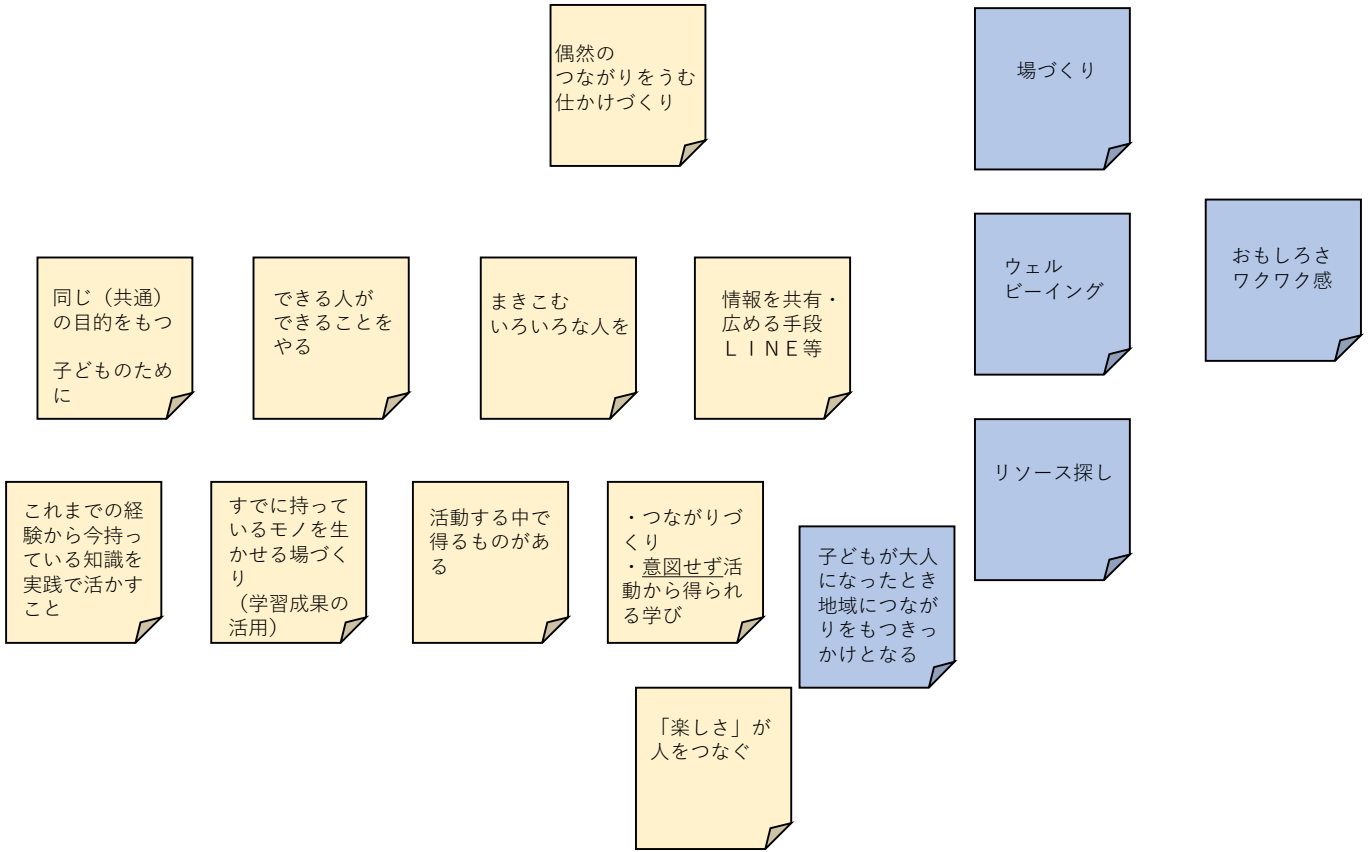
補助金申請や、区民祭りでの出店収益、個人・団体・企業等からの協賛金を募り、開催のための資金を集める。また、事業終了後には報告集を作成し、配布する。

3 働く世代の生涯学習の振興に係わる活動

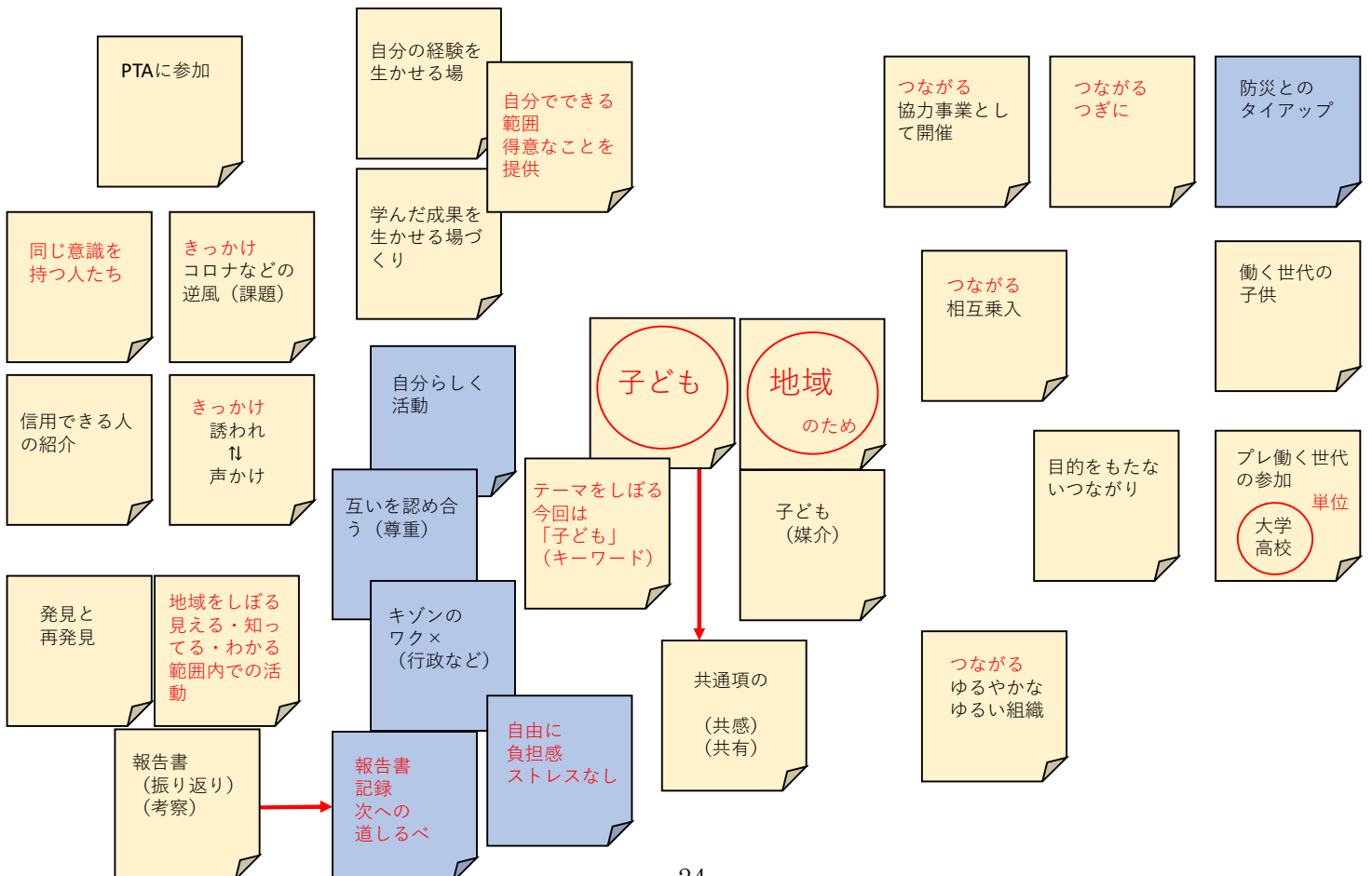
本事業に主体的に関わる働く世代の人々は、普段の生活や仕事の中で培われた専門性を活かし、自身が得意とする分野で活躍している。建設業に携わる者は、搬入搬出や、大型の工作物の作成を行い、IT や AI などの分野に携わる者は、会員管理システムや、体験の申込システムを開発し、運用している。飲食店経営者、農家、工場などは、日常の仕事を子どもたちに体験させ、その技術の高さ、仕事を通じた社会との関わりを世代を超えて伝えている。福祉作業所のお祭りや連携することで、地域の理解、障がいについての理解を深め、交流の機会を創出している。地域の PTA との連携により、子育て世代の保護者の地域への関わりを増やし、家庭と職場以外の場所にも活躍の機会を提供していくことで、地域振興や、生涯学習の振興に貢献している。

II ワークショップの記録

まとめシート(Aグループ)



まとめシート(Bグループ)



Ⅲ まとめ

自立した個人の育成を起点に、地域のつながりを豊かにし、自治の力を高めることは戦後社会教育の基本的なミッションである。しかしながら、地域のつながりの希薄化は現代日本社会の課題としてあり続けており、このミッションは今もなお途上にある。とりわけ、高度経済成長期以降、仕事の場と暮らしの場が分裂する中で「働く世代」の地域離れは一層深刻である。このことは社会教育の分野でも長年にわたって重要な課題として捉えられてきたものの、必ずしも有効なアプローチを見出すことができずにいる。

このような問題意識を背景に、第12期さいたま市社会教育委員会議は、「働く世代の生涯学習と、地域活動への橋渡し」を実現していくための方策について提言することを目的に検討を重ねた。それは日本の社会教育の積年の課題への挑戦であり、もとより容易に結論が出るようなテーマではない。さらに、「人生100年時代」といわれ、働き方も多様化する現代社会にあって、「働く世代」という概念そのものがゆらいでいる。このような中で、私たちの議論もまた暗中模索を続けながらの挑戦となり、この提言も必ずしも明確な「処方箋」とはいえないかもしれない。しかし、少なくともこの困難な課題に対し、どのように思案し、道を探っていくべきか、その方向性を示すことはできたものとする。

検討の過程では、市内で意欲的に活動している地域活動団体として「BABA lab (ババラボ)」「シビックテックさいたま」「みんなの夢の音楽隊」、また働く世代が活躍する事業として「チャレンジスクール」の取り組みに学ぶワークショップを中心に議論した。その議論を通し、①学習者としての生涯学習、②人々を結び付ける「つながり」、③地域活動につながる「場」、④継続と段階的発展の重要性、⑤コーディネーターとしての社会教育職員、という5つの視点の重要性が確認された。これらの視点を基に、「働く世代が生涯学習を身近に感じるきっかけづくり」「働く世代が地域活動につながる仕組みづくり」という2つの観点から主題を具体化したのが本提言である。

本提言は多くの方々の熱意と協力によって編まれたものである。ワークショップでは実際に活動している市民の皆さまや担当職員に貴重な実践をご報告いただき、私たちの議論に大きな刺激とアイデアをくださった。社会教育委員の皆様は、この難しい課題にも常に前向きにチャレンジし、活発で質の高い議論をしてくださった。特に副議長は、課題の難しさから複雑化する議論の要点を明確に整理してくださり、議長である私の拙い進行を助けてくださった。生涯学習振興課の皆様は遅々として進まない私の文案作成過程に寄り添ってくださり、また論文調で堅苦しい文案を見やすい図表や具体的事例を盛り込んで、より明瞭にまとめ直してくださった。本提言の作成に関わった全ての方に、議長として記して感謝申し上げます。

本提言がさいたま市の生涯学習振興施策に活かされ、「さいたま市生涯学習ビジョン」が目指す市民の充実した学びと豊かなつながりづくり、そして活力あるまちづくりに貢献できることを願っている。

(第12期さいたま市社会教育委員会議 議長 若原幸範)

資料編

1 第12期さいたま市社会教育委員会議 審議経過

回数	開催期日	主な審議内容等
第1回	令和5年 11月20日	・ 第12期社会教育委員会議における協議内容について
第2回	令和6年 1月29日	・ 第12期社会教育委員会議における協議内容について
勉強会	令和6年 3月25日	・ 第12期さいたま市社会教育委員会議ワークショップについて（地域活動団体）
第3回	令和6年 7月 1日	・ 令和6年度社会教育関係団体補助金について ・ 第12期さいたま市社会教育委員会議ワークショップについて（チャレンジスクール）
第4回	令和6年 9月 3日	・ 第12期さいたま市社会教育委員会議ワークショップについて（認定NPO法人）
第5回	令和6年 11月25日	・ 第12期さいたま市社会教育委員会議提言の作成について
第6回	令和7年 1月20日	・ 第12期さいたま市社会教育委員会議提言の作成について
第7回	令和7年 7月 7日	・ 令和7年度社会教育関係団体補助金について ・ 第12期さいたま市社会教育委員会議提言の作成について

2 第12期さいたま市社会教育委員名簿

(任期：令和5年10月1日～令和7年9月30日)

	氏名	選出母体等	選出区分	備考
1	若原 幸範	聖学院大学	学識経験者	議長
2	石川 敬史	十文字学園女子大学	学識経験者	副議長
3	井上 久雄	青少年育成 さいたま市民会議	社会教育関係団体	
4	今川 夏如	さいたま市 PTA 協議会	社会教育関係団体	
5	小林 玲子	さいたま市 公民館運営審議会	社会教育関係団体	
6	関根 広美	特定非営利活動法人 さいたま NPO センター	社会教育関係団体	
7	永井 正	(公財)さいたま市 スポーツ協会	社会教育関係団体	R6年6月30日まで
	吉川 洋一			R6年7月1日より
8	吉沢 浩之	さいたま商工会議所	社会教育関係団体	
9	佐野 操	埼玉県家庭教育 アドバイザー	家庭教育の向上に 資する者	
10	加藤 美幸	十文字学園女子大学	学識経験者	
11	鶴ヶ谷 柊子	浦和大学	学識経験者	
12	林 弘樹	映画監督	学識経験者	
13	澁谷 知範	公募委員	公募委員	
14	石崎 敬吾	さいたま市中学校長会	学校教育関係者	
15	藤田 成司	さいたま市立小学校 校長会	学校教育関係者	

この冊子は 100 部作成し、1 部あたりの印刷経費は 183 円（概算）です。